

会 議 録

会 議 名 (付属機関等名)		第 2 回川西市次世代型移動サービス推進会議	
事務局 (担当課)		土木部交通政策課	
開 催 日 時		令和 2 年 2 月 17 日 (月) 14 : 00 ~ 16 : 00	
開 催 場 所		川西市役所 4 階 庁議室	
出 席 者	委 員	日野 泰雄、松中 紗恵子 (代理)、篷郷 裕之 (代理)、森田 強 野澤 俊博、廣茂 俊樹、奥井 俊 (代理)、岩野 住之、 野崎 敏 (代理) 登日 幸治、黒阪 貢一、冏子 純也 (代理) 百谷 要一、植木 信嘉	
	そ の 他	外村 健太、古川 仁、高見 知典、的場政策創造課長、 石田市民環境部長、萩倉住宅政策課長、酒本土木部長	
	事 務 局	五島土木部副部長、小西交通政策課長、本城交通政策課長補佐、 麻生主査、西中主事	
傍聴の可否		可	傍 聴 者 数 9 名
傍聴不可・一部不可の 場合は、その理由			
会 議 次 第		1. 開会 2. 委員委嘱 3. 報告 4. 議題 5. その他 6. 閉会	
会 議 結 果		別紙審議経過の通り	

審議経過（要旨）

1. 開会

- 事務局より開会の宣言
- 日野会長より挨拶

2. 委員委嘱

- 人事異動での交代及び牧の台コミュニティ協議会からの委員についての委員委嘱

3. 報告

【事務局説明】

- 令和元年7月8日に第1回会議開催以来、十分な情報共有が出来ていなかったことについてお詫びした。
- これまでの市の動きとして、7月以降、タクシー事業者、バス事業者など関係交通事業者との協議、許認可関係の整理、運行車両の調整などを行ってきた。
- 対象地域については、第1回の会議で大和団地、多田グリーンハイツ、清和台のいずれかとしていたが、その後、大和団地のバスが市唯一の補助路線という特殊性に起因する継続の困難性や政治的な側面などから、市として大和団地を選定することにした。
- タウンミーティング、大和団地みんなの交通検討会で住民に直接説明し、オンデマンド及び既存バスに関する様々なご意見を頂いた。
- 今まで次世代型移動サービス推進会議で議論していくこととしていたが、地域公共交通会議での議論が必要との意見もいただいたことから、その立ち上げに向けて準備を行っている。推進会議との役割分担については、今後整理を行う。

4. 議題

【事務局説明】

- 大和地域でタウンミーティング、検討会を開催し、多数の参加者があり、関心の高い状態になっている。住民からの意見には賛否があり、今後丁寧に説明を行っていきたいと考えている。
- オンデマンドに関するコンサルタントによるシミュレーションでは、2015年にバス事業者が実施した調査結果に基づくと最大で車両5台が必要となる。
- この予測を受けて、車両台数が多いため改めて検討を続ける。
- 住民からは、バスの再編を並行して進める、オンデマンドでの対応が可能か確認する、などの意見を頂いており、地元での利用調査結果を踏まえ、オンデマンドでの対応可能性についても検討を進めていきたい。

【主な質疑とご意見】

- 目的として将来の高齢化や運転士不足への対応があるため、何らかの対策が必要であることは理解している。その方法として、オンデマンドが良いのか、運行ルールや人手問題の検討が必要なのか検討の上、判断していただきたい。オンデマンド導入に反対ではないが、確証を得てからの

ほうが良いと思う。実験後がどうなるか分からず、スケジュール的にも大丈夫か心配している。

○（会長）住民の移動をどう確保するのか、移動ニーズに合ったものを導入するのが本筋である。スケジュールありきで住民のニーズがあるか分からない中で行うのではなく、時間をかけるべきとの意見だが、事務局はどうか

→ オンデマンドはオールドニュータウン再生のため、市長の政策的判断で進めている。大和団地は市唯一の補助路線であり、課題となっている。皆様の意見を頂いていきたい。

○（会長）今の状況が大丈夫なら先延ばししてもよいが、状態が悪ければ早く対処する必要がある。システム導入について国の補助を受けられるのか

→ 受けられるか調査検討している。

○（会長）地方自治体が財政難なら国の支援制度を活用することは良いことである。当地のバスサービスの問題はどの程度なのか、厳しいとした場合、バスを運休させることでどの程度のメリットがあるのか。それによって、オンデマンドの導入の可否やサービス時間帯も変わってくる。

○川西市も地域公共交通会議の規則を定めている。推進会議は法定会議でないため、地域公共交通会議で地域の課題について議論し、今ある資源を生かすことを考え、そのうえで対応できない場合にどうするか議論になる。

○（会長）委員は同じでも会議が異なる。地域公共交通会議の立ち上げが前提で、そこで地域の課題改善のための実験の可否を検討したうえで、その技術的条件等については推進会議で合意を得るといった会議の位置づけが必要である。

○（会長）7月運行開始と市が発表している。想定外の検討課題が出て開始が遅れることもあると思われるが、市としての了解を得られるか。バス事業者にしても、どのような範囲なら対応できるか、例えば二つの案を半年ごとに行った上で総合評価が可能かなどを含めて、次の会議までに検討できるような状況にさせていただく必要がある。大和団地だけに税金が使われていることも問題と思うが、その分住民にも、しっかりバスを使うための方策などについて議論していただければよい。

○地域の交通については丁寧な議論を行っていきたい。補助路線は運行開始時から収支は厳しく、市の補助で維持されている。運転士確保のためバス事業者も対応している。厳しい状況のため、市と補助のあり方も含めた議論が必要と思う。

○資料には利用者側の課題が無い。利用者のニーズが分からないと対応も分からず、オンデマンドで把握するのも一つの方法だが、いまバスを利用していない人のデータも必要だ。オンデマンドありきの印象があり、アンケートを行うことをスケジュールに加えることが必要と思う。

○（会長）行き先が無いと移動しない。現状に合わせて目的を作ることも議論できたらと思う。この会議は、大和団地でオンデマンドを導入するならばどうすればよいかを議論する場であるが、別途地域でどのような問題があるのか検討した上で、どのような条件でこのシステムの導入が可

能か、その際にはどのようなシステムにすればよいかを考える必要があると思う。

→ バスの状況と市の補助についての検討も行っていきたい。市として補助金の増額は出来ない立場であり、別の移動手段のニーズがあるかどうかも含め実験を行っていきたい。定時定路線を否定するものではない。当初、昼間便をオンデマンドに置換え対応できると考えていたのは事実である。現在、バス事業者1社で担っているが、事業者を集め支える仕組みの検討を行いたい。必要な手順や会議体などについては教えていただきたい。オンデマンドを含めどのような手段が良いか話していきたく思っている。

○地域で能勢電鉄は運賃が高いとの話を聞くが、バスが高いとの話は聞かない。バスの値上げをしてもいいと住民意見が出ているが、値上げできない前提が分からないと議論が出来ない。今のバス料金は高くない。値上げすればどれくらい改善するか目安がない。大和だけの問題か全体の路線の合理化で解決できるかといった問題もある。

○エリア単位で運賃制度が決まっている。運賃は非常に敏感な話であり、消費税増税でも様々な反応があった。議論を深め解決方法を検討していきたい。大和固有の問題だけではなく全体の問題もある。収益性はサービスレベルで変わってくるため一律で採算分岐点を示しにくい。オールドニュータウンでは同様の問題があり、通勤通学が減ると収入が減る一方で、時間毎のニーズがあり、調整しながら全体のサービスレベルを維持しようとしている。

○(会長) かなり踏み込んだ議論をしていただいている。市民の皆さんが税金を使わなくても利用しやすくなるのが理想である。バスを無くし運転士を違うところに配置することでどの程度のメリットが出るのかお聞きしたい。メリットがなければやめる必要が無い。そのうえでどこまで財政支出できるかの議論になる。事業者にはどうすれば改善するか報告いただき、地元もどうすれば利用しやすくなるのか検討いただき、そのうえで市の財政負担軽減になるのかを考える必要があると思う。

市も大和の問題を解決したくて、方法を見つけて先走りした状況と思う。会議体を設置したのだから、そこで議論し方法を考えるのが筋だが、市の事情でいまに至っているのが問題かと思う。

○本来の進め方だと地域公共交通会議での議論と思う。実験でバスの病院路線をやめるとのことだが、移動の足を奪うことについてのシミュレーションや考えはあるのか

→ 現在の案では病院も運行エリアに入っており、他地域の方も登録して予約してもらえれば利用できる、カバーできるようにと事務局は考えている。

○事前予約を利用者が理解しているかが大切になる。通院以外の方も駅に着いてからバスが無いことが分かって困ることが無いように、周知を完全にできるような検討が必要である。

○(会長) 地域公共交通会議で議論とのことだが、システムや仕組みを含めた内容は推進会議でもよいと思う。地域公共交通会議を立ち上げて並行して行うことを前提としたうえで、ある一定まで議論できるなら、技術的に必要なことを推進会議で議論することになると思う。内容の仕分けは必要である。事業者としての問題点や、市として実験を行う財源を確保できるのか、地域は

どのように人が移動するので、どのような仕組みが良いのかを議論していただいた上で、最終的に実験に参加するかどうか決めていただくことになると思う。

○他地域でも同様の問題を抱えており、何を導入するか問題になっていた。駅まで行くのか、病院まで行くのか、商業施設まで行くのかといった需要の問題があり、そのうえで、路線や車両の大きさの問題もある。バス路線以外を運行するなら通行できるだけの道路幅員があるのかといった問題も出てくる。過疎地では市町村有償運送によって1種免許での運行が可能になり、運転士の確保も容易になるケースもある。車両の大きさの検討も必要になる。

○車両の保管場所も問題で、車両の大きさによって保管場所が無ければ警察も許可できるかわ変わってくる。

○（会長）認可を得るのに運輸局の許可と警察との協議が非常に重要である。過疎地でやむを得ない事情のある場所に限定されているとよいが、広がると歯止めが利かなくなる。市が責任を取ることになってくるが、警察の協力も大切になってくる。具体的話になると課題も明確になると思う。

○（会長）公共交通基本計画においては、幹線にどうつなげるのか、ラストワンマイルをどうするのかについて書いている。他市での取り組みでも、オンデマンドや自動運転などはそのエリアを出ないことを原則としている。エリアを外れることによって公共交通が無くなることを懸念している。日本版 MaaS の言葉に踊らされない必要がある。MONET も頑張っているが、個人の移動支援になり乗合の仕組みが無くなる危険性もある。将来は個別大量輸送になるかもしれないが、そこに至るまでは、皆で乗りあう移動の手段を維持していく必要がある。

その意味で鉄道事業者にも入っていただいております、全体の移動をどう考えていくのか考えていきたい。法定計画を考えるにあたっては、バス労組にも入ってもらう必要がある。バス事業者の実態についても報告いただく必要が出てくると思う。法に基づく会議には色々な人が参加する必要がでてきており、この会議のメンバーもほぼ同じであることを踏まえて検討いただけたらと思う。

○（会長）市が運輸局と相談の上で公共交通会議を立ち上げ、基本計画を実現する中でのエリアの問題として取り上げていただき、問題改善の代替案としてシステムの検討を行う。事業者や地元、市の課題を解決するためにオンデマンドのシステムを入れることが可能か、その場合はどのようにすればいいのか検討いただき、問題改善の案として残るならこの会議で議論を行う。それ以外の案なら地域公共交通会議で行うことになると思う。この会議ではシステムを導入する際の技術的な課題と改善について議論いただくことにしたいと思うがどうか。

→ 大きな課題として、地域公共交通会議の認識をあらたにし、役割分担の考え方についてしっかりと押さえていきたいと思う。

○実験実施予定の7月が検討によって遅れることもあるかもしれない。7月ありきのスケジュール感だと地元も大変と思うので、配慮いただけたらと思う。

5. その他

【事務局説明】

- 今後のスケジュールについて、地域公共交通会議との役割分担や会議体のあり方を踏まえ、次回の開催の目安を3月17日から19日の間で検討したい。事務局より日程調整の連絡をさせていただきたい。
- （会長）意見があれば、事務局に連絡いただくか、次回でも発言いただけたらと思う。試行錯誤しながら進めたい。本日の会議についてはこれで閉会させていただく。

6. 閉会